

分野横断プロジェクトの取組

5つの分野横断プロジェクトでは、プロジェクトごとに三本柱となる取組を掲げ、異なる分野間の連携を取りながら事業を進めていきます。
ここでは、5つの分野横断プロジェクトの施策の方向性、三本柱とそれに紐づく主な事業を紹介します。



ユニバーサル（共生）プロジェクト

障壁（バリア）を取り除くとともに、全ての人の利便性の向上に向けた取組の推進

施策の方向性

- 市民や企業と共にハード・ソフト両面での施策に加え、意識の改革に向けた施策を一体的に推進
- 年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等を問わず、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現を目指す

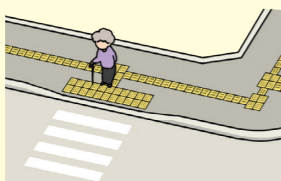
プロジェクトの三本柱と主な事業

1 誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる施設などの整備

移動経路の整備

安全・安心な道路環境の整備事業

歩道のバリアフリー化など、誰もが安心して通行できる道路環境整備等を実施します。

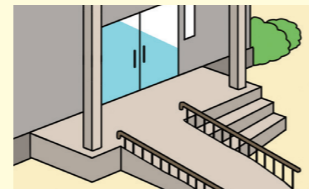


事業費 192億2,700万円

施設の整備

公共施設バリアフリー化促進事業

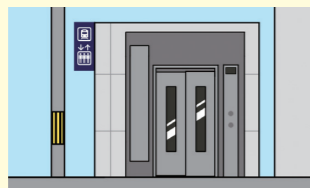
市有建築物のバリアフリー改修を実施します。



事業費 14億6,100万円

地下施設バリアフリー化推進事業

地下鉄駅のエレベーター等の更なる充実を図ります。



事業費 19億1,100万円

宿泊施設バリアフリー化推進事業

市内宿泊施設に対するバリアフリー改修等に係る経費の補助などを実施します。



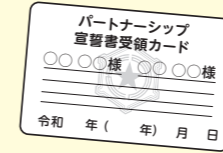
事業費 3億8,800万円

2 当事者への支援と情報発信の充実

制度の運用

性的マイノリティ支援事業

パートナーシップ宣誓制度や相談事業の運用、LGBTフレンドリー指標制度の登録促進等を実施します。



事業費 2,900万円

個別避難計画推進事業

災害時の避難に特に支援を要する方（避難行動要支援者）のうち、災害時のリスクが高いと考えられる方の個別避難計画の作成を推進します。

事業費 1,300万円

情報発信の充実

ユニバーサル推進事業

車いす等の移動に役立つバリアフリー経路情報の発信等を実施します。



事業費 6,300万円

交通施設計画推進事業

地下ネットワーク等における効果的なバリアフリー情報の提供等を実施します。



事業費 2億3,100万円

3 心のバリアフリーの浸透と誰もが自分らしく活躍できる環境の整備

意識の醸成

福祉のまちづくり推進事業

心のバリアフリーや合理的配慮等の普及啓発を実施します。

事業費 6,400万円

多文化共生推進事業

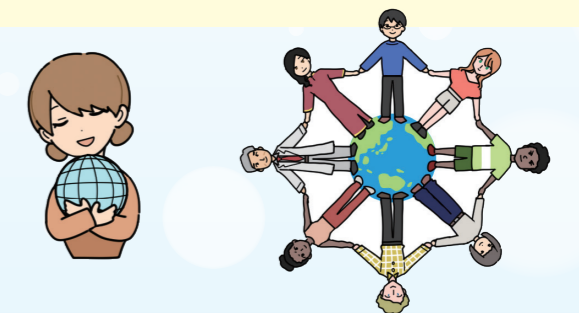
外国人市民の孤立防止と暮らしの不安解消を図るとともに、市民全体の異文化理解を促進します。

事業費 2億2,000万円

ユニバーサル推進事業

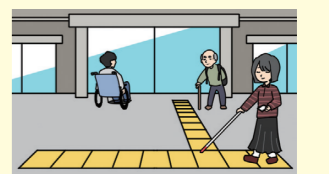
（仮称）共生社会推進条例の制定を目指します。

事業費 6,300万円



プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- 市有施設や民間施設のバリアフリー化や四季を通じて円滑に移動できる交通環境の整備が進んでいます。
- 年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等に応じたサービスやバリアフリー情報の発信などのソフト面の支援が充実しています。
- 行政はもとより市民や企業に心のバリアフリーの考えが浸透して、多様性への理解が進み、誰もが暮らしやすいまちになっています。



※この冊子に記載している事業費は全て、5年間（2023年度から2027年度まで）の総額を掲載しています。

ウェルネス（健康）プロジェクト

生涯を通じた健康づくりや社会参加の場の充実にに向けた取組の推進

施策の方向性

- 健康寿命の延伸に向け、ソフト面（各世代における健康行動の促進）・ハード面（各地域における環境整備）の両側面から取組を推進
- 精神的に充実し、人生100年時代に生き生きと活躍するため、学びや就労、ボランティアなどの社会参加の場も充実
- 「誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会」の実現を目指す



健康寿命の延伸に向けて様々な取組を進めていくとともに、精神的にも充実し、誰もが自分らしく活躍できるような対策を行っていきます。

ウェルネス（健康）プロジェクトの取組を通じて、健康づくりや社会参加の場の充実に図っていきな。



プロジェクトの三本柱と主な事業

1 健康行動の促進 ～身体的な健康（ソフト面）～

ウェルネス推進事業

健康寿命延伸のため、企業や大学等との連携により、健康意識の向上や健康行動の変容を促す取組を実施します。

事業費 1億2,600万円



地域包括支援センター機能強化事業

全27か所の地域包括センターに1名ずつ専門員を配置し、高齢者のフレイル^(*)改善や認知症支援など、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向けた体制を強化します。

※フレイル：年齢を重ねることにより体や心の働き・社会的なつながりが弱くなった状態



事業費 88億6,700万円

運動習慣等推進事業

生活習慣病予防のため、市民の身体活動量や歩行時間を増加させるなど運動習慣が身に着くよう、運動機会を提供します。



事業費 1億5,900万円

2 ウォーカブルシティの推進 ～身体的な健康（ハード面）～

歩きたくなるまちづくり推進事業

事業費 1,700万円

地域交流拠点等まちづくり推進事業

事業費 3,400万円

居心地が良く歩きたくなる都心まちづくり推進事業

事業費 3,100万円

歩行を中心とした身体活動を促進するため、まちの将来像やその実現に向けた効果的な手法のガイドラインを策定するとともに、地域交流拠点や都心において民間開発への支援や歩行環境改善等を推進します。

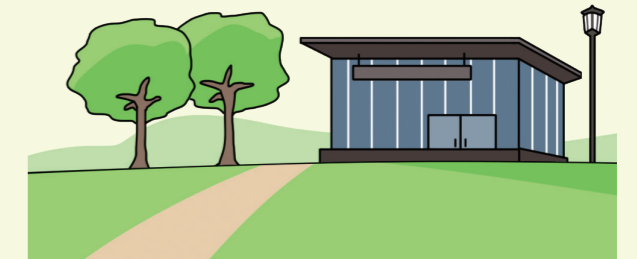
都心部公園機能向上事業

事業費 6,100万円

公園の官民連携推進事業

事業費 7,400万円

都心部の公園に求められる施設整備・管理運営の検討のほか、公園内への利便施設整備に係る民間活力導入の検討や事業化を推進します。



3 人生100年時代の学びと社会参加の促進 ～精神的・社会的な健康～

次世代の活動の担い手育成事業

事業費 2,100万円

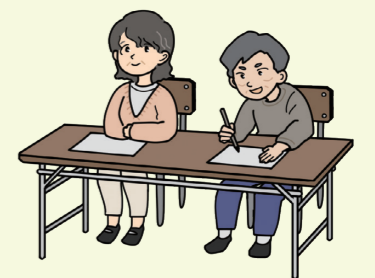
若者を対象にまちづくり活動への参加意欲向上に向けた取組や、若者団体が地域活動に参加するきっかけづくりのため、町内会とのマッチングを支援します。



札幌シニア大学運営事業

事業費 3,100万円

50歳以上の市民を対象に、学びの場として2年課程で系統的な学習と実践活動の講座を実施します。



プロジェクトの推進による10年後の札幌市

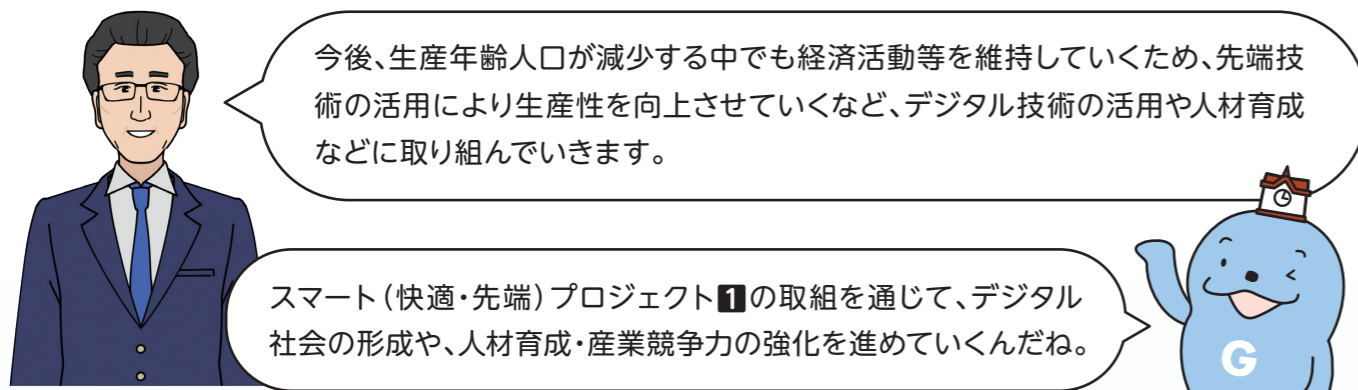
- 子ども、働く世代、高齢者などの世代に応じた健康づくり活動等のソフト面での支援が充実しており、生涯を通じて健康的で生き生きと活躍しています。
- 都心・地域交流拠点・住宅市街地のそれぞれの特性を生かした居心地が良く歩きたくなる空間の整備により、快適にまち歩きを楽しむことができます。
- 図書館などの学びに関する施設や機会が充実しており、誰もが生涯を通じて学び、自分の能力を生かして社会とつながりながら活躍しています。



スマート（快適・先端）プロジェクト① スマートシティの推進と人材育成・産業競争力の強化

施策の方向性

- 行政のデジタル改革と地域社会のデジタル改革を両輪で進め、生産年齢人口が減少する中でも社会課題の解決と地域社会の持続的な発展につなげ、市民生活の質を向上
- 市内産業の競争力の強化や、新たな価値を創出することができる人材の育成・定着を図る



プロジェクトの三本柱と主な事業

1 行政のデジタル改革

DX推進事業

行政課題のDXによる解決を推進するため、民間等のアイデアを活用する体制を構築するとともに、業務プロセスの見直しを支援します。



事業費 2億100万円

救急DX・搬送体制強化事業

救急隊を36隊に増強するとともに、救急需要予測による配置最適化や救急隊アプリの導入によるDX化などにより、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられる搬送体制を整備します。



事業費 2億5,500万円

行政手続のオンライン化推進事業

オンライン申請可能な手続きの増加や、オンライン相談業務を実証実施します。



事業費 4,200万円

大型ごみ収集インターネット受付事業

事業費 7億8,600万円

税務手続のオンライン化事業

事業費 3,700万円

インターネットによる大型ごみの受付や、市税の口座振替申込のインターネット受付を導入します。

2 地域社会のデジタル改革

スマートシティ推進事業

高齢者を主とした地域住民を対象に、データ連携基盤を活用したデジタルサービスを提供すること等により、スマートシティを推進します。

事業費 5億7,900万円



働き方改革推進事業

テレワーク導入への補助等によりテレワークの拡充・定着を促進し、働き方改革を推進します。

事業費 5億7,700万円



3 人材育成・産業競争力の強化

教育・研究分野

高校改革推進事業

市立高等学校での数理・データサイエンス教育の推進やプログラミング等の情報教育を充実させます。

事業費 1億1,400万円

GIGAスクール構想推進事業

GIGAスクール構想にて整備した1人1台タブレット端末を活用した効果的な授業展開のため、ICT機器や教材の整備を推進します。

事業費 120億8,700万円

経済分野

バイオ企業等育成支援事業

成長が期待される健康福祉・医療関連企業の研究開発、産学連携やビジネス機会拡大等を促進するとともに、バイオベンチャー育成を支援します。

事業費 4億6,500万円



プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- デジタルでの手続き等を希望する市民がオンライン上であらゆる行政手続を行えるようになっており、市民生活の利便性・快適性が向上しています。
- 官民データ連携が進み、多くの先進的サービスが創出されるとともに、企業のデジタル化が進むほか、競争力を高め、地域課題の解決に向けチャレンジしています。
- 子ども・若者は、ICT機器等の効果的な活用により情報活用能力が向上しているほか、豊かな語学力やコミュニケーション能力などを身に付け、様々な分野で国際的に活躍しているとともに、高校・大学では高度人材などの育成が進んでいます。

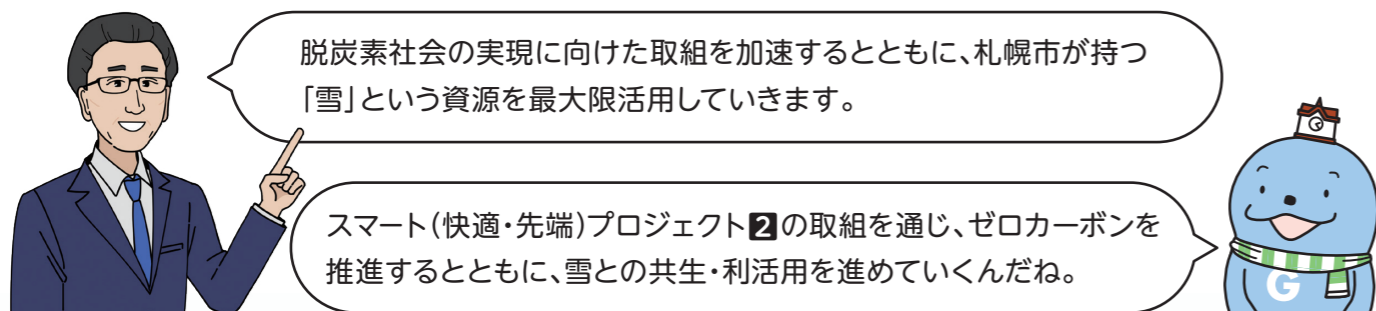


スマート(快適・先端)プロジェクト②

ゼロカーボンの推進と冬季の生活を維持し、雪を積極的に利活用する取組の推進

施策の方向性

- 脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入拡大などを推進し、2050年には札幌市内から排出される温室効果ガス排出量の実質ゼロ(ゼロカーボン)を目指す
- 雪との共生に向けた持続可能な除排雪や、スキー場の魅力向上等の雪の利活用に向けた取組を推進



プロジェクトの三本柱と主な事業

1 ゼロカーボンの推進

省エネルギー化の推進

学校施設照明器具LED化改修事業

事業費 93億8,700万円

地下鉄施設省エネルギー化推進事業

事業費 17億2,800万円

学校施設や地下鉄駅舎の照明のLED化を推進します。

住宅のエネルギー源転換実証事業

暖房や給湯機器のエネルギー源転換を進めるため、導入費用の補助を実施します。

事業費 7億100万円

製造業省エネ・カーボンニュートラル促進支援事業

中小製造業者に省エネ・脱炭素化に資する設備の導入経費等の補助を実施します。

事業費 3億7,600万円

再生可能エネルギーの利用促進

水素利活用促進事業

都心部に水素ステーションや集客交流施設などを備えた街区を整備するとともに、水素需要拡大に向けた実証を通じ水素エネルギーの利用を促進します。

事業費 39億5,300万円

市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入事業

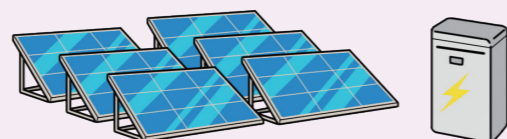
市有施設への太陽光発電設備の導入等を実施します。

事業費 5億6,800万円

事業者向け自家消費型太陽光発電導入支援事業

太陽光発電設備及び蓄電池の導入費用の補助を実施します。

事業費 2億9,600万円



GX投資推進

GX投資推進事業

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、供給・需要の両面からGX投資を誘発するため、産学官金連携のコンソーシアムを設立し、GX産業の集積と金融機能の強化に向けた取組を推進します。

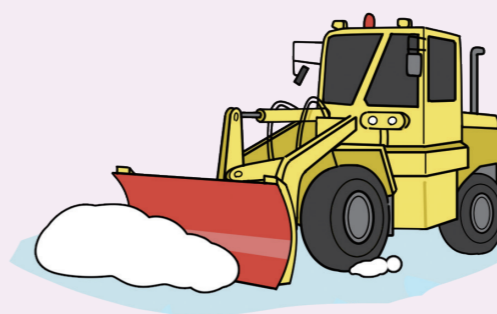


2 雪との共生

雪対策

大雪時に迅速かつ適切に対応する除排雪体制を確保するとともに、ICT活用による除排雪作業の効率化など持続可能な雪対策を推進します。

事業費 1,197億5,200万円



3 雪の利活用

スノーベストタウンSAPORO促進事業

事業費 3,600万円

スノーリゾート推進事業

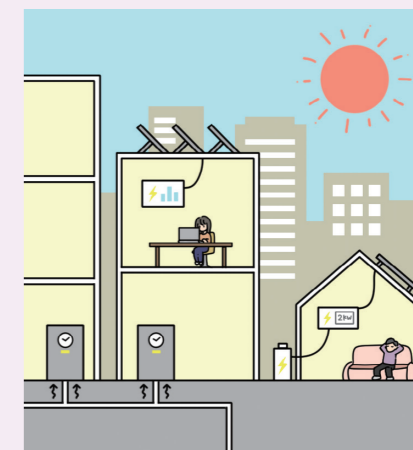
事業費 6億9,100万円

市内スキー場の魅力向上やスキー場と関連事業者の連携支援、冬季観光コンテンツの充実等を図るとともに、道内リゾートとの連携を深め、道内全体のブランド力を向上させます。



プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- 市民や企業などが、新たなクリーンエネルギーである水素を利活用しているとともに、走行中に二酸化炭素を全く排出しない自動車を選択しています。
- 先端技術の活用などにより除排雪作業の更なる効率化・省力化が進み、持続可能な除排雪体制が確保され、安心して冬を過ごしています。
- ウィンタースポーツや冬の文化芸術が多くの市民・観光客に親しまれているとともに、都市型スノーリゾートシティとしてのブランド化が進み、道内連携による北海道全体での「一大スノーリゾートエリア」としての世界的ブランドが確立しています。

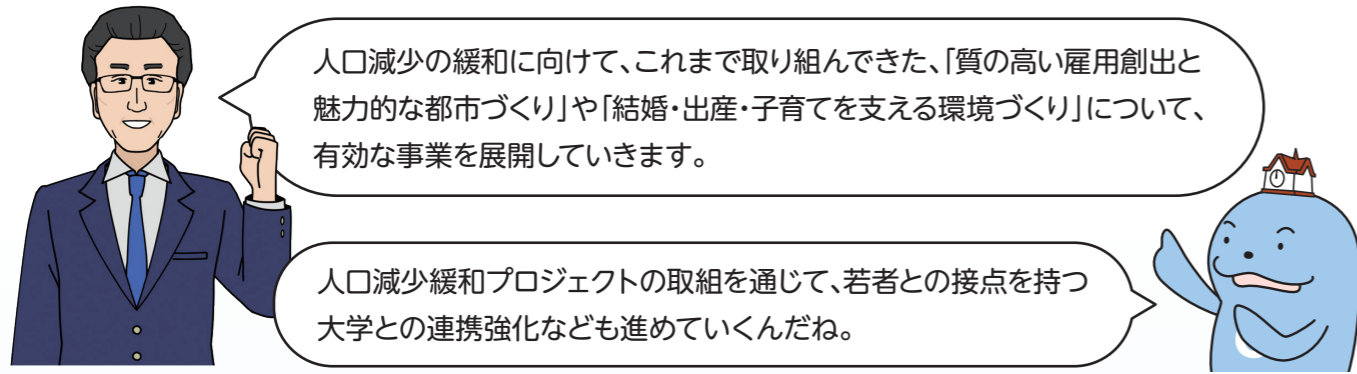


人口減少緩和プロジェクト

結婚や出産を望む市民の希望を実現するとともに、住み続けたいとなる取組の推進

施策の方向性

- 豊かで安定した暮らしに資する「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」や「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」に引き続き取り組むとともに、より若い世代へ向けたアプローチを強化
- 若者との接点を持つ札幌圏の各大学との連携強化や、将来的な地元定着などに向けた長期的な視点を踏まえた取組を推進



プロジェクトの三本柱と主な事業

1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

スタートアップ・エコシステム構築事業

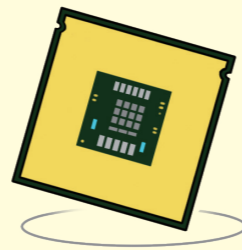
官民ファンドの組成等、各種取組により札幌・北海道発のスタートアップ企業を支援します。



事業費 22億5,600万円

半導体関連産業集積促進事業

半導体・デジタル関連企業や人材の集積促進を図るため、関連分野の人材育成に取り組むとともに、関連企業の拠点形成に向けた検討を実施します。



事業費 6,800万円

企業立地促進事業

本社機能の移転等の各種補助制度や魅力的な都市環境のPRなどにより、企業の立地や設備投資を促進します。

事業費 85億6,800万円



2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

子ども医療費助成事業

子育て支援環境の充実を図るため、子ども医療費助成の対象を高校3年生まで拡大します。

2024年4月から：

中学3年生まで

2025年4月から：

高校3年生まで



事業費 52億4,000万円

妊娠・出産包括支援事業

助産師等による育児に関する助言や休養の機会を提供する「産後ケア事業」について、2024年度から、産後1年未満の母とその乳児を対象にアウトリーチ型の支援を実施します。



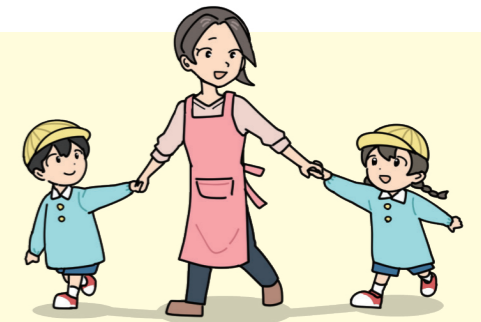
事業費 8億5,200万円

第2子以降の保育料無償化事業

2024年度から、第2子以降の保育料を、世帯の年収や兄弟姉妹の年齢差に関わらず無償化します。

※認可保育所、認定こども園(保育所部分)、地域型保育事業所が対象

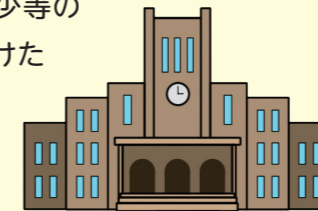
事業費 15億2,000万円



3 若い世代へ向けたアプローチの強化

大学連携強化推進事業

大学を起点とした多様な主体との連携を促進するとともに、人口減少等の地域課題解決に向けた取組を推進します。



事業費 1億2,700万円

若者出会い創出事業

結婚を希望する若者への支援のため、オンラインの結婚支援センターを開設します。



事業費 1億2,900万円

プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- 高度人材などの雇用の受け皿となる企業が成長しています。
- 結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援や保育サービス、家計負担の軽減に向けた支援が充実し、結婚、出産や子育てに関する市民の希望が実現しています。
- 若者がより一層札幌市の魅力・特色を感じています。



次のページでは、分野横断プロジェクトでは紹介できなかった都市基盤整備などの取組を紹介します！

その他 まちづくりの取組



ここでは分野横断プロジェクトにおける主な取組では紹介できなかった、都市基盤整備などの取組を中心に紹介します。

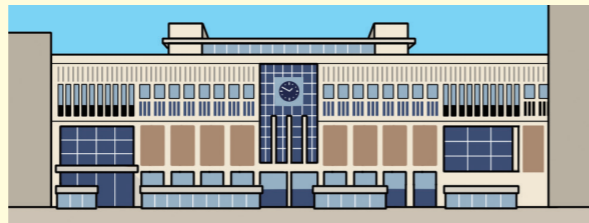
都心のリニューアルや学校施設の冷房設備の整備など、様々な取組を行っていきんだね。



都心のリニューアル

民間活力を活用した土地の高度利用や都市機能の更新を図るため、札幌駅・大通周辺地域の再開発事業等を推進します。

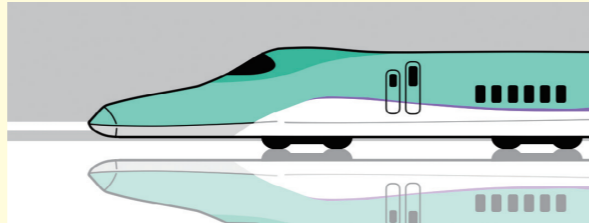
事業費 833億3,200万円



北海道新幹線関連事業

北海道新幹線の札幌延伸・開業の早期実現に向けて、円滑な事業推進のための協議・調整や、啓発・PR活動の実施等のほか、新幹線東改札口の整備を行っていきます。

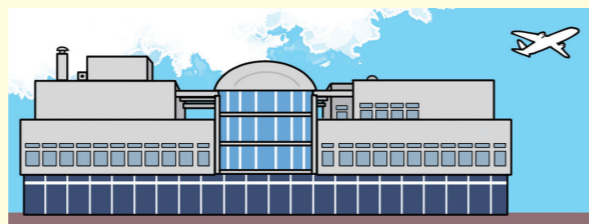
事業費 24億6,500万円



丘珠空港利活用推進事業

滑走路延伸を含む空港機能強化や空港周辺の賑わい創出等の取組の実施に向けた検討等、丘珠空港の利用を促進します。

事業費 3億8,600万円



スポーツ施設再整備事業

更新時期を迎える美香保体育館の更新や大倉山ジャンプ競技場の改修を行います。

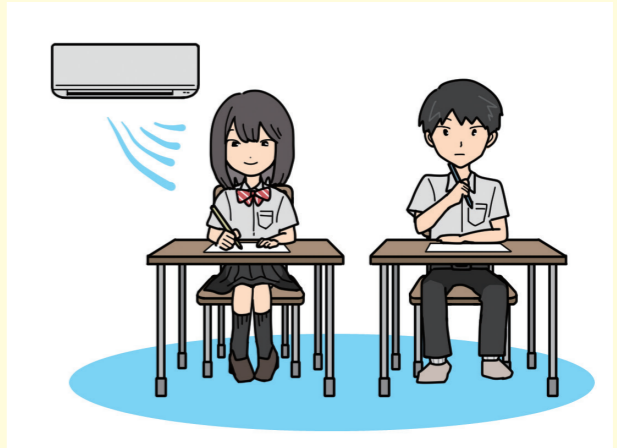
事業費 93億6,900万円



学校施設冷房設備整備事業

子どもたちが夏季期間においても安全かつ快適に学ぶことができる環境を確保するため、2027年度までに、市立幼稚園・学校の普通教室等に壁掛けエアコンを整備します。また、緊急対応として、2024年夏に間に合うよう、全ての保健室に壁掛けエアコンを整備するほか、移動式エアコンを約4,000室に設置します。

事業費 137億6,000万円



流通機能強化・販路拡大支援

新展示場(アクセスサポロ後継施設)の整備により産業交流・販路拡大の機会の増進を図るとともに、大谷地流通業務団地を核とした流通機能を強化します。

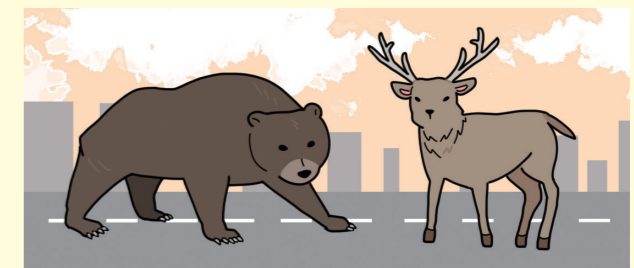
事業費 269億5,200万円



ヒグマ・エゾシカ等野生動物対策の推進

ヒグマやエゾシカの出没対応、市街地への侵入抑制策の強化や鳥獣による農作物被害の低減に向けた対策を強化します。

事業費 3億5,100万円



救急医療体制整備・強化事業

救急医療体制を強化するため、休日・夜間の救急受付体制を整備するとともに、インフルエンザ等の流行期に臨時小児外来(ドライブスルー)を設置します。

事業費 99億1,300万円



次のページでは、地域の特性を活かした各区の取組を紹介します!